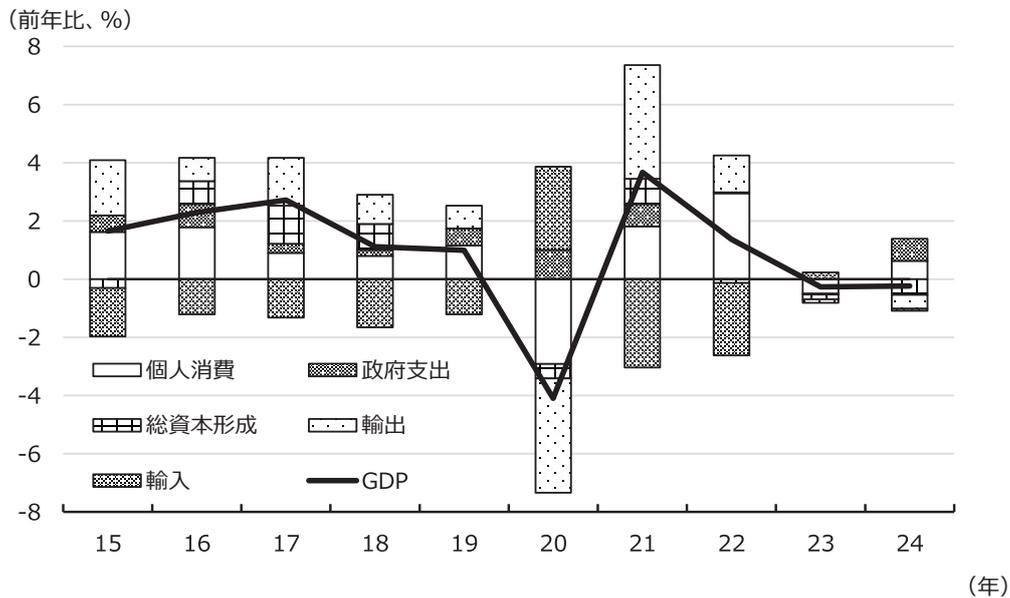


## 〈4〉 ショルツ政権下で急低下したドイツの国際競争力

三菱UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社 調査部 副主任研究員 **土田 陽介**

### はじめに

図表1 ドイツの実質 GDP



(出所) ドイツ連邦統計局 (Statistisches Bundesamt)

ドイツの名目 GDP (国内総生産) は米ドル換算で 2023 年に日本を抜き、米国と中国に続いて世界第 3 位となった。この状況をして日本よりもドイツの経済が好調であるかのような報道も相次いだ。が、現実、ドイツ経済は深刻な不況の渦中にある。実際、ドイツの 24 年の実質 GDP は前年比 0.2% 減と、2 年連続でマイナス成長となった(図表 1)。GDP 成長率に対する各需要項目の寄与度を確認すると、3 年連続で

減少した総資本形成と輸出が、全体の成長を下押しした。一方で、個人消費や政府支出が反発したものの、全体の成長を下支えするにとどまった。当然ながら雇用情勢も悪化しており、22 年 12 月に 5.5% だった登録失業率は、25 年 3 月には 6.3% まで上昇した。

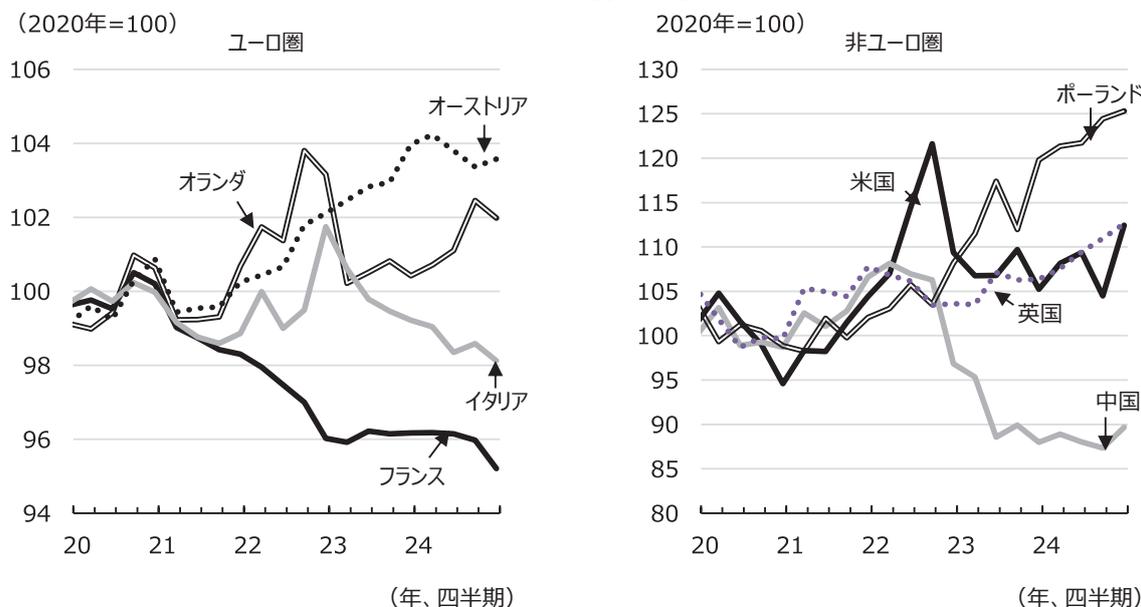
では 2025 年のドイツ経済はどうなるのか。政府の経済諮問委員会は 24 年 11 月時点で、25 年の成長率

が0.4%増になると予測していた。しかしその後も経済指標は厳しい内容が相次いでおり、中央銀行であるドイツ連銀は景気への悲観を強めている。ドイツ商工会議所に至っては、25年の成長率は0.5%減と3年連続のマイナスになるとの見解を示した。事実、ドイツは景気回復への展望が描きにくい状況にある。頼みの輸出は、深刻な物価高の影響を受けて国際競争力を失っており、不調が続く。内需についても、個人消費は雇用・所得情勢が悪化しているため、勢いを欠く状況となる。設備投資は欧州中銀(ECB)による利下げが追い風となるが、輸出が不調なため回復は限定的である。

主要な輸出先に対する消費者物価ベースの二国間

実質為替レートを算出すると、ドイツ製品の価格競争力は、ユーロ圏向けの場合で大国（フランスやイタリア）に対して、非ユーロ圏向けの場合で中国に対して失われたことが分かる（図表2）。いずれの国も、ドイツよりインフレが軽微にとどまったため、ドイツ製品は価格競争力を失ったのである。この間、ドイツを率いたのがオラフ・ショルツ首相であり、同首相を擁する中道左派の社会民主党（SPD）と環境左派の同盟 90/ 緑の党（B90/ Grünen）、自由主義右派の自由民主党（FDP）から構成される信号連立政権だった。2021年12月に発足した同政権の下で、ドイツ経済は急速な国際競争力の低下を招く物価高を経験したのである。

図表2 ドイツの国別実質為替レート



(注) 下に行くほどドイツが競争力を失う。(出所) 国際通貨基金 (IMF)

では、ドイツはどのようにして深刻な物価高に陥ったのだろうか。直接的な理由は、2022年2月に生じたロシア発のエネルギーショック（ロシアショック）にある。ロシアのウクライナ侵攻を巡り、欧州連合（EU）とロシアの関係は事実上、破たんした。これを受けて化石燃料の価格が急騰、ロシア産天然ガスへの依存度が高いドイツの物価も急上昇した。

加えて以下の2つの要因が、ドイツに歴史的な物価高をもたらすドライバーとなった。1つ目の要因が、ショルツ政権の下で強化された分配戦略の失敗である。特に2022年10月に法定最低賃金が時給12ユーロへ引き上げられたことは、ドイツ経済が賃金・

物価スパイラルを強める方向に働き、物価高をより深刻なものにさせたと考えられる。2つ目の要因が、ショルツ政権が進めてきた産業戦略の失敗、具体的には脱炭素・脱原発・脱ロシアの三兎を追うエネルギー戦略の失敗である。特にロシア産化石燃料の利用を見直さざるを得ない状況の下で、B90/ Grünenの下で進められてきた脱炭素・脱原発の取り組みが、エネルギー価格の暴騰とその後の高止まりをもたらすことになった。

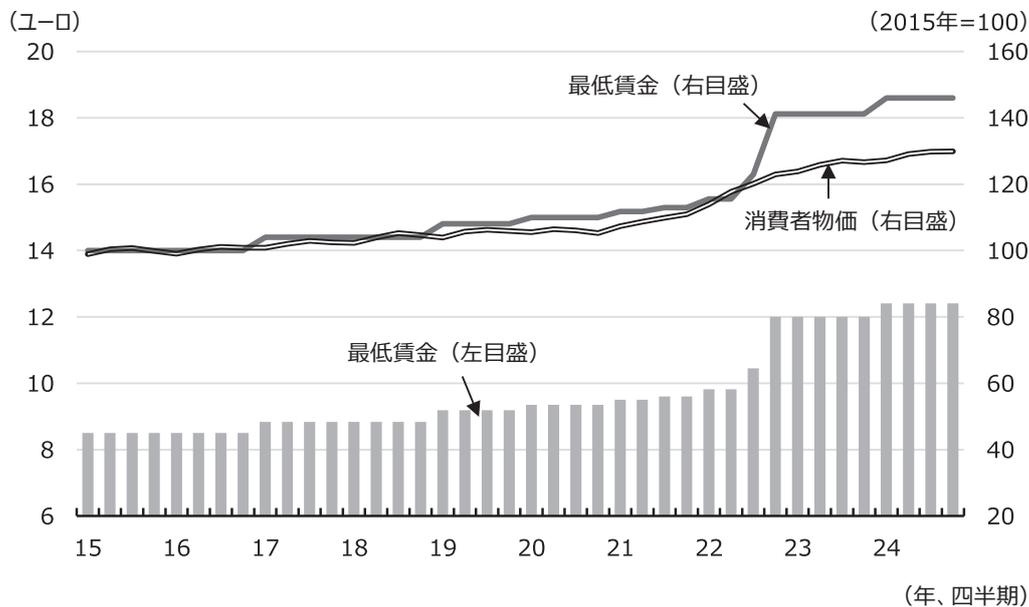
つまるところ、ドイツの国際競争力の急低下をもたらした歴史的な物価高の起点は確かにロシアショックにあったが、それを増幅させたのが、シヨ

ルツ政権による分配戦略とエネルギー戦略の失敗だったと位置づけることができる。仮にシュルツ政権が、分配戦略とエネルギー戦略を現実的に修正していれば、ドイツの歴史的な物価高は抑制されただろう。本稿は、ドイツの国際競争力の急低下をもたらした歴史的な物価高の問題の背景を、分配戦略とエネルギー戦略の面から検討するものである。同時に、ドイツが再び国際競争力を高めるために必要な論点の抽出も試みたい。苦境に立つドイツの経験は、類似性の高い産業構造を持つ日本にとって他山の石となるものである。

## 1. 強化された分配戦略

まず、シュルツ政権の下で強化された分配戦略の問題について議論したい。鍵となるのは、法定最低賃金の積極的な引き上げである。本来なら、ドイツの最低賃金は、労使双方を代表する委員と、投票権のない学界からの委員で構成される最低賃金委員会での議論を踏まえたうえで、その勧告に基づき、政権が決定するという方式が採られる。

図表3 ドイツの最低賃金の推移



(出所) Statistisches Bundesamt

しかしシュルツ政権は、2022年10月より最低賃金を時給12ユーロに引き上げることを同年2月に閣議決定した。最低賃金委員会による勧告を受けて、同年1月に法定最低賃金は時給9.6ユーロから9.82ユーロに、さらに同年10月には10.45ユーロに引き上げられることが決まっていたが、シュルツ政権は最低賃金委員会での議論を経ず、政治主導で最低賃金を引き上げたのである。その理由は、当時の最低賃金の水準が、ドイツの賃金の中位水準の48%に過ぎないという問題があったとされる<sup>1</sup>。EUでは中位賃金の60%を下回る賃金は「貧困に対して脆弱な水

準」と判断されるため、分配を重視するシュルツ政権は、中位賃金の60%を満たすために最低賃金を12ユーロまで引き上げたとされる。

最低賃金委員会での協議を経ずに最低賃金の大幅な引き上げがなされたことに、ドイツ使用者団体連盟(BDA)などの経済界は強く反発した。一方で、それまで時給12ユーロへの引き上げを求めてきた労働組合(DGB)やドイツ女性協議会などの労働界はこの動きを歓迎した。つまり、SPDは支持母体の要求を優先したのである。

問題は、こうした最低賃金の引き上げが、消費者

<sup>1</sup> この経緯は「最低賃金委員会が2024年と25年の「二段階引き上げ」を勧告」独立行政法人労働政策研究・研修機構『海外労働情報』(2023年7月6日付)に詳しい。